

日興ジャパン高配当株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第69期(決算日2025年7月10日)

第70期(決算日2025年10月10日)

作成対象期間(2025年4月11日～2025年10月10日)

第70期末(2025年10月10日)

基準価額	33,892円
純資産総額	27,348百万円
第69期～第70期	
騰落率	25.3%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2025年10月10日に第70期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<952680>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

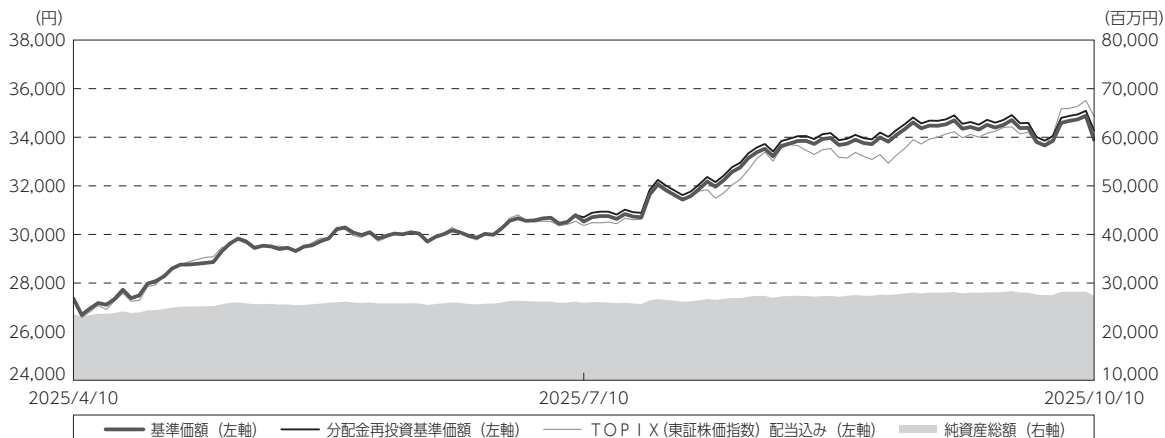
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年4月11日～2025年10月10日)



第69期首：27,363円

第70期末：33,892円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：25.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、作成期首(2025年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の生成AI(人工知能)投資の拡大などを背景に国内の関連株が堅調な動きとなったこと。
- ・日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、米国の相互関税による景気の悪化懸念が後退するとの期待が広がったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと。
- ・「住友電気工業」、「豊田通商」、「みずほフィナンシャルグループ」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高／アメリカドル安が一時進行したこと。
- ・中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・「KDDI」、「大和ハウス工業」などの銘柄保有が影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年4月11日～2025年10月10日)

項 目	第69期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	188	0.596	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.281)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.281)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.031)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.006	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.004)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	200	0.633	
作成期間の平均基準価額は、31,622円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

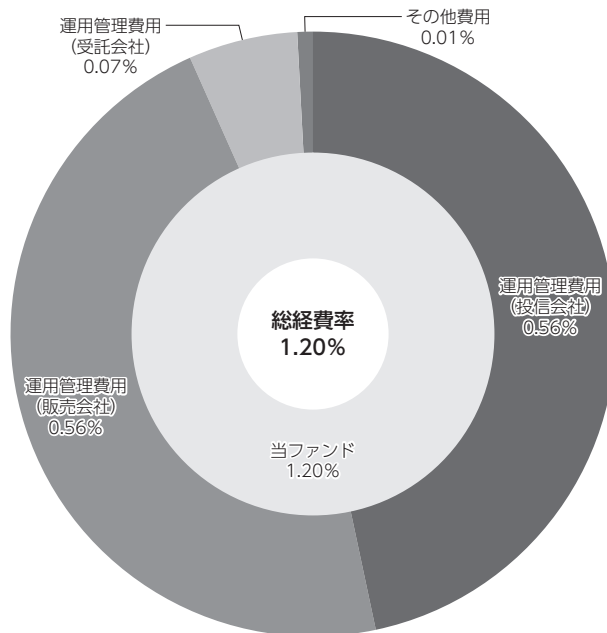
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

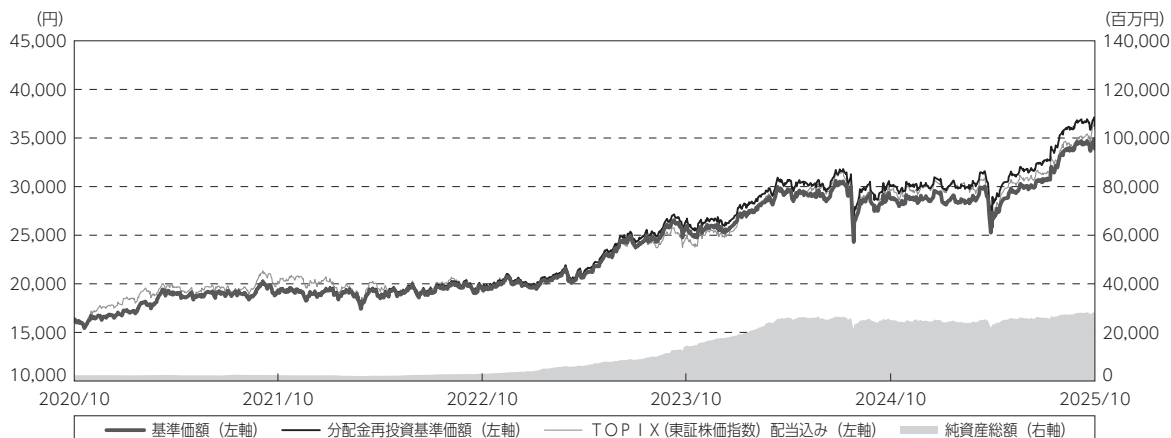
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月12日～2025年10月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、2020年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日	2024年10月10日 決算日	2025年10月10日 決算日
基準価額 (円)	16,335	19,307	19,482	25,746	28,811	33,892
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	330	540	660
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.0	1.5	34.1	14.0	20.2
TOPIX(東証株価指数)配当込み騰落率 (%)	—	24.0	△ 3.8	26.7	20.1	20.8
純資産総額 (百万円)	2,416	2,375	2,982	14,387	25,040	27,348

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2025年4月11日～2025年10月10日)

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高／アメリカドル安が一時進行したことや、中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言を背景に日銀が追加利上げに消極的との見方が広がったことや、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、米国の相互関税による景気の悪化懸念が後退するとの期待が広がったこと、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、欧米株式に比べて出遅れ感が意識されたこと、米国の生成AI投資の拡大などを背景に国内の関連株が堅調な動きとなったこと、FRBが利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと、自民党新総裁による財政拡張的な政策が進むとの期待が高まったことなどが追い風となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月11日～2025年10月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、総合商社などの「卸売業」や「銀行業」、「電気機器」などのセクターでした。

個別銘柄では「積水ハウス」、「積水化学工業」などを新規に組み入れる一方、「大和ハウス工業」、「テクノプロ・ホールディングス」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

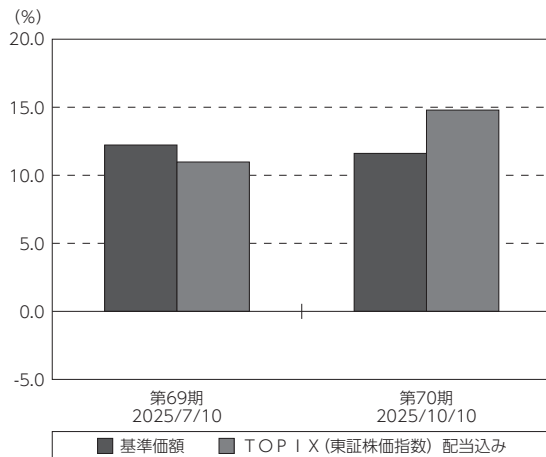
当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年4月11日～2025年10月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

(2025年4月11日～2025年10月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第69期	第70期
	2025年4月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年10月10日
当期分配金	180	180
(対基準価額比率)	0.586%	0.528%
当期の収益	71	180
当期の収益以外	109	—
翌期繰越分配対象額	21,729	24,944

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「卸売業」、「電気機器」、「銀行業」、「化学」などに注目しています。足元の企業業績は関税の影響などが懸念される状況ですが、減益見通しでも増配を実施する企業が増えているなど、株主還元を積極化する動きが強まっていることから、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年4月11日から2025年10月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

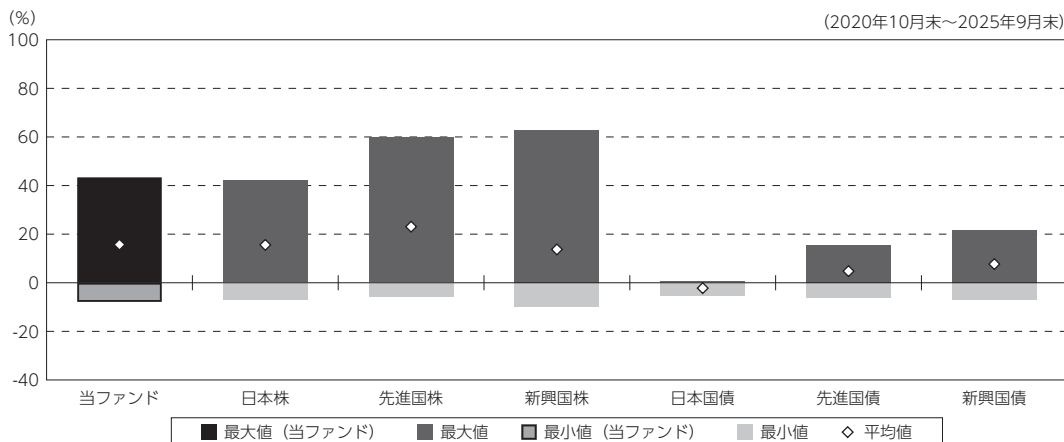
- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第16条)
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第56条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	15.7	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社 が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月10日現在)

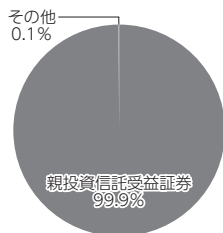
○組入上位ファンド

銘柄名	第70期末
ジャパン高配当株式マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

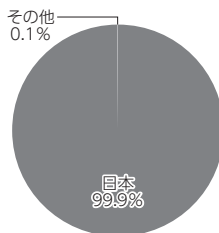
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

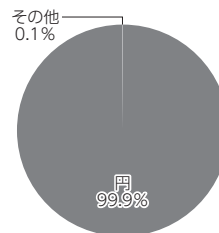
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第69期末	第70期末
	2025年7月10日	2025年10月10日
純資産総額	25,944,755,877円	27,348,800,490円
受益権総口数	8,498,650,218口	8,069,430,337口
1万口当たり基準価額	30,528円	33,892円

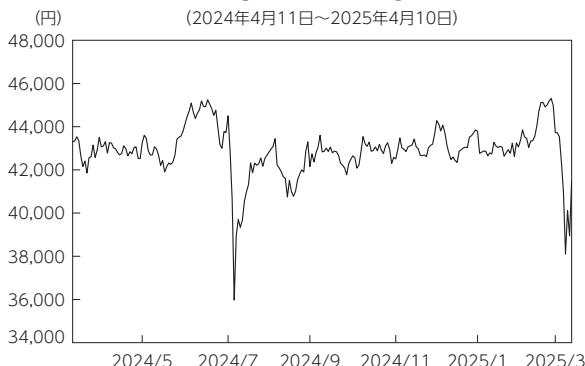
(注) 当作成期間(第69期～第70期)中における追加設定元本額は928,853,480円、同解約元本額は1,487,413,699円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年4月11日～2025年4月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月11日～2025年4月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32 (32)	0.074 (0.074)
合 計	32	0.074
期中の平均基準価額は、43,291円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年4月10日現在)

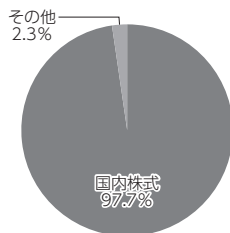
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.3
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.1
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.1
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.1
5	大林組	建設業	円	日本	2.6
6	オリックス	その他金融業	円	日本	2.5
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.5
8	マクニカホールディングス	卸売業	円	日本	2.5
9	サンドラッグ	小売業	円	日本	2.4
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.4
	組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

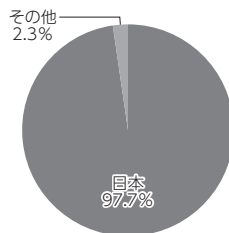
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

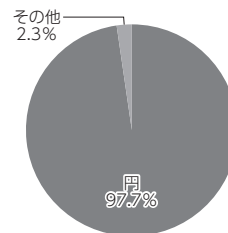
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。